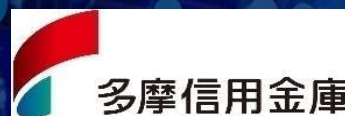


貿易投資相談ニュース

2023年8月 Vol.274

多摩信用金庫 海外事業支援部 住所：〒190-8681 東京都立川市緑町 3-4

<https://www.tamashin.jp/>



今月の見出し

1. 世界の主要ニュース
2. たましん公表外国為替相場
3. 特集【ハラル（ハラール）の基礎知識】について



世界の主要ニュース

世界各国の日本産食品への輸入規制（香港、EU）

世界の各国において日本産食品への輸入規制に変化が生じている。香港政府は、7月12日、東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水の放出を開始した場合、東京、福島、千葉、栃木、茨城、群馬、宮城、新潟、長野、埼玉の10都県の水産物を直ちに輸入禁止する計画だと発表した。水産物には、活魚、冷凍、冷蔵、乾燥またはその他の方法で保存された水産物、海塩、未加工または加工された海藻を含むとしている。一方で、EUにおいては7月13日、欧州委員会が2011年3月以降、日

本産食品に適用してきた輸入規制を全廃すると発表し、8月3日に実施される。これまで2年ごとに見直され、前回（2021年9月）の見直し後は、東北や関東などの計10県について、野生のキノコ類、一部の水産品、山菜類などの規制品目をそれぞれ定め、輸入時の放射性物質検査証明書の提出を求めていた。今回の規制を全廃する一方で、ALPS処理水の放出場所に近い魚や水産品、海藻に関する情報公開を求めており、日本政府の対応次第では変動する可能性もあるため今後も注意が必要だ。

自動車設計・生産・廃車における循環性の向上に向けた規則案を発表（EU）

欧州委員会は、7月13日、自動車の車両設計から生産、廃車までの過程における循環性の向上に向けた自動車設計・廃車（End-of Life Vehicles: ELV）管理における持続可能性要件に関する規則案を発表した。同規則案は①部品の再利用や回収を促進する車両設計の推進、②新車生産に必要なプラスチックの25%以上の再生プラスチックの利用（うち廃車由来25%）、③廃車由来の再生材の増産、品質・価値の向

上、④廃車回収の増加、⑤事業者間の廃車に係る公正なコスト負担配分などに重点を置く。電気自動車（EV）の普及に伴い欧州委員会は、2035年までに1年当たり1,230万トンの二酸化炭素の排出削減や540万トンの原材料の価値化を実現するほか、重要原材料の再利用の増加と域外への依存の低減、長期的にはエネルギー節約といった環境、経済面での効果が期待できるとしている。

ロシア向け中古車の禁輸を拡大（日本）

日本政府は、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの制裁として、中古車の輸出禁止措置を拡大する。すでに600万円を超える高級車は2022年4月から輸出を禁止しているが、今般、排気量が1,900cc超のすべてのガソリン車などに加え、電機自動車（EV）とハイブリッド車（HV）を輸出禁止の対象に加える予定であり、外国為替及び外国貿易法（外為法）など関連法令の政省令を改正する。新車販売はメーカーが自主的に制限

しており、ロシア向け中古車が主力のなか、排気量の大きな多目的スポーツ車（SUV）の人気が高く、大半の中古車は現行規制に該当せず、制裁の抜け穴になっていると批判があった。貿易統計によると、2022年のロシア向け中古車の輸出額は前年比2.5倍の2,500億円、うち中古車の輸出台数は約20万台で、今回の規制拡大の対象となるのは約半数とみられる。今後も輸出規制は拡大していく可能性があり、注意を要する。

たましん公表外国為替相場

(2023年6月22日～2023年7月26日、TTSレート、単位：円)

日付	6/22	6/23	6/26	6/27	6/28	6/29	6/30	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/10
米ドル	142.97	144.17	144.49	144.63	144.87	145.35	145.99	145.51	145.56	145.56	145.44	145.15	143.54
ユーロ	157.47	158.33	157.98	158.07	159.11	158.89	159.04	159.03	159.19	158.86	158.12	158.39	157.79
日付	7/11	7/12	7/13	7/14	7/18	7/19	7/20	7/21	7/24	7/25	7/26	最安値	最高値
米ドル	142.46	140.89	139.68	139.04	139.88	140.04	140.70	141.09	142.83	142.58	142.11	139.04	145.99
ユーロ	157.21	155.61	155.92	156.35	157.63	157.58	158.18	157.44	159.31	158.19	157.34	155.61	159.31

最新の外国為替相場はたましんホームページをご確認ください。(https://www.web-tamashin.jp/ex_rate/)



ハラール(ハラール)の基礎知識

近年、新型コロナウイルスによる訪日外客数が減少していましたが、2023年6月は200万人を超えるなど、コロナ前の水準に戻りつつあります。イスラム圏の訪日外客数も増加しており、イスラム市場への注目も高まりを見せるなか、企業の取り組みにおいてハラールへの対応が鍵となります。今回はハラールについて紹介いたします。

ハラール(ハラール)とは？

ハラール(ハラール)とは、イスラム教において「許されている」というアラビア語です。イスラム教徒の人々(ムスリム)にとって、ハラールは普段の生活全般にわたる指標となっています。例えば、食べ物においては魚介類や野菜・果物などといったものがハラールであり、逆に豚肉やアルコール類は禁じられたものであるためハラムと言われ、嘘を付くことや物を盗むことなどもハラムとなります。



出所：Wikipedia

ハラール認証について

前項で記載したハラール、ハラムについて主に食品、化粧品・生活用品を例にあげると、区別は原材料だけであれば判断ができませんが、私たちが購入する加工品などの製品には多くの成分が含まれているため、ハラールかハラムかどうかの区別はつかないと思います。そこで、対象となる製品・サービスについて宗教と食品衛生の専門家(ハラール認証機関)がハラールかどうかの検査をしてハラール基準を満たしていることを保証するのが「ハラール認証」という制度です。

ハラール認証は認証機関で対象製品がハラールであると認められれば、申請先のハラール認証機関のマークが製品に与えられます。ハラール認証マークのある製品は、豚やアルコールなど禁止されている成分が一切含まれていないことを保証するだけでなく、その製品が製造環境・品質・プロセスを含むすべてがイスラム法の基準をクリアしているという証明にもなります。そのため、ハラールマークがあれば、イスラム圏で製品を販売されていても消費者が

成分を確認しなくとも「安心・安全な製品」と認識して購入することができる判断材料になります。

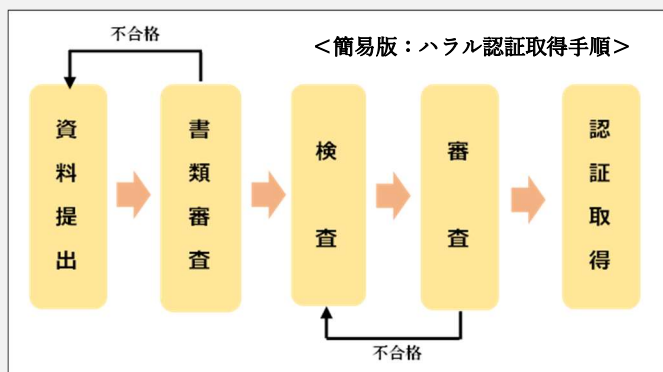


世界のハラール認証マーク

出所：一般社団法人ハラール・ジャパン協会

ハラール認証取得など仕組みについて

イスラム圏の国へ向けて輸出をするにはハラール認証の取得が必要となり、取得するためには認証団体による審査と検査が必要となります。取得手順については以下の図の通りです。



※国内で認証を取得する場合の申請先は日本国内の認証団体となり、認証申請から取得に要する期間は、半年から最長1年程度必要となることもあります。

ハラールビジネスの進め方

「ハラール」というと多くの人が「ハラール認証」のイメージと結びついているようですが、実際はイコールではありません。ハラールビジネスをはじめるときに一番重要なことはイスラム教とハラールの理解です。

ハラール認証についてご相談を希望される方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先

多摩信用金庫 海外事業支援部

海外事業支援グループ 担当：鈴木、芝田、南雲

TEL：042-523-9190

〈訂正とお詫び〉 2023年6月号の本ニュース Vol.273 のインドネシア共和国の基本情報に誤りがございました。ここに訂正しお詫び致します。
〈誤〉 公用語：タイ語 → 〈正〉 公用語：インドネシア語

本ニュースは情報提供のみを目的としています。

施策実施等に関する最終決定は、ご自身で判断されるようお願い致します。また、これらの情報は当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて作成されていますが、その正当性・完全性につきましては当金庫が保証するものではありませんのでご了承ください。

本ニュースのデジタル版はこちら

